

号外第3（令和元年6月14日発行）	発行日 5日、15日、25日
<b>横 浜 市 報</b>	発行所 横浜市役所 横浜市中区港町1丁目1番地

目 次

頁

〔条例〕

△ 横浜市新たな劇場整備検討委員会条例【政策局政策課】	2
△ 横浜市みなとみらい公共駐車場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例【文化観光局MICE振興課】	3
△ 横浜市道路附属物自動車駐車場条例【道路局施設課】	5
△ 横浜市行政不服審査条例の一部を改正する条例【総務局法制課】	10
△ 横浜市市税条例等の一部を改正する条例【財政局税制課】	11
△ 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例【市民局市民活動支援課】	19
△ 区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例の一部を改正する条例【市民局区連絡調整課】	20
△ 横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例【こども青少年局放課後児童育成課】	21
△ 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例【資源循環局施設課】	22
△ 横浜市建築基準条例の一部を改正する条例【建築局建築企画課】	23
△ 横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例及び横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例の一部を改正する条例【建築局建築企画課】	26
△ 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例【建築局建築企画課】	27
△ 横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例及び横浜都心機能誘導地区建築条例の一部を改正する条例【建築局建築企画課】	29
△ 横浜市火災予防条例の一部を改正する条例【消防局予防課】	31
△ 横浜市立学校条例の一部を改正する条例【教育委員会事務局学校計画課】	33
△ 横浜市水道条例の一部を改正する条例【水道局給水維持課】	34

〔規則〕

△ 横浜市事務分掌規則等の一部を改正する規則【建築局建築企画課】	35
----------------------------------	----

横浜市建築基準条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和元年6月14日

横浜市長 林 文 子

横浜市条例第11号

横浜市建築基準条例の一部を改正する条例

横浜市建築基準条例（昭和35年10月横浜市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「長さの合計は」を「幅員は」に、「幅員に」を「長さの合計に」に改め、同項の表を次のように改める。

路地状部分の長さの合計	路地状部分の幅員
15メートルを超え25メートル以下のもの	3メートル以上
25メートルを超えるもの	4メートル以上

第4条第2項各号列記以外の部分中「基準（当該建築物が、一戸建の住宅の用途に供するもので、かつ、当該用途以外の用途に供しないものであるときは、第1号に掲げる基準）に適合する」を「ものである」に改め、同項第1号から第3号までを次のように改める。

- (1) 地階を除く階数が2以下の一戸建ての住宅
- (2) 次に掲げる基準の全てに適合するもの
  - ア 次のいずれかの用途に供するもので、かつ、それぞれ当該各規定に掲げる用途のみに供するものであること。
    - (ア) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち令第130条の3に規定するもの
    - (イ) 共同住宅、寄宿舍又は下宿の用途に供するもの（その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートル未満のものに限る。）
    - (ウ) 住戸の数が3以下の長屋
  - イ 外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離が0.5メートル以上であること。
  - ウ 建築物の主要な出入口から道路に通ずる幅員1.8メートル以上の通路が敷地内に設けられていること。
- (3) 前2号に規定する建築物に附属する平家建の建築物（令第130条の5に規定するものを除く。）で、床面積の合計が50平方メートル以内のもの（前号に規定する建築物に附属するものにあつては、同号イの基準に適合するものに限る。）

第4条第2項第4号を削る。

第4条の2第1項中「一戸建の住宅」を「一戸建ての住宅」に改める。

第4条の5第4項第1号中「もの以外の用途に供する」を「用途に供しない」に改める。

第5条第1項中「この節」を「この条及び第7条」に改める。

第6条第4項中「第2項」を「前3項」に改める。

第24条第1項中「、連続店舗」を削る。

第33条第1項中「もの」の次に「（階数が3以下で延べ面積が20  
0平方メートル未満のものを除く。）」を加える。

第53条の2を次のように改める。

第53条の2 削除

第53条の9中「第67条の2」を「第66条」に、「第67条の4」を  
「第67条の2」に改める。

第54条の2中「第86条の4第1項」を「第86条の4」に改める。

第55条中「、第4条の2、第5条」、「、第24条、第29条」及び  
「、第47条、第47条の2」を削り、「第53条」を「第51条」に改め  
る。

第56条に次の1項を加える。

6 法第3条第2項の規定により第53条の3から第53条の5までの  
規定の適用を受けない建築物に係る用途の変更については、法第  
87条第3項の規定にかかわらず、第53条の3から第53条の5まで  
の規定は、適用しない。

第56条の3第2項第5号中「構造」の次に「とし、当該道の縦断  
勾配が9パーセントを超える部分にあっては、市長が周囲の状況に  
によりやむを得ないと認めた場合を除き、滑り止めの措置を講じたも  
の」を加え、同号を同項第8号とし、同項第4号を同項第7号とし  
、同項第3号中「はさむ」を「挟む」に、「すみ切り」を「隅切り  
」に改め、同号を同項第6号とし、同項中第2号を第5号とし、第  
1号を第2号とし、同号の次に次の2号を加える。

(3) 袋路状道路の終端には、令第144条の4第1項第1号ハに規  
定する自動車の転回広場を設けなければならない。ただし、市  
長が安全上支障がないと認め、又は周囲の状況によりやむを得  
ないと認めた場合においては、この限りでない。

(4) 両端が他の道路に接続し、かつ、接続する道路の一端が四輪  
の自動車の通行に支障がある道は、袋路状道路とみなして、令  
第144条の4第1項第1号及び前号の規定に適合するものとし  
なければならない。ただし、市長が周囲の状況によりやむを得  
ないと認めた場合においては、この限りでない。

第56条の3第2項に第1号として次の1号を加える。

(1) 道は、直接に、又は四輪の自動車の通行に支障がない他の道  
路その他の空地を経由して、幅員6メートル以上の道路に接続  
しなければならない。ただし、市長が周囲の状況によりやむを  
得ないと認めた場合においては、この限りでない。

第56条の6第1項中「第87条の2」を「第87条の4」に改める。

第 58 条 第 1 項 中 「 第 53 条 の 2 」 を 「 第 53 条 の 3 」 に 改 め る 。

附 則

( 施 行 期 日 )

1 この 条 例 は、公 布 の 日 か ら 施 行 す る。た だ し、次 の 各 号 に 掲 げ る 規 定 は、当 該 各 号 に 定 め る 日 か ら 施 行 す る。

(1) 第 56 条 の 3 第 2 項 第 5 号 の 改 正 規 定、同 号 を 同 項 第 8 号 と し、同 項 第 4 号 を 同 項 第 7 号 と す る 改 正 規 定、同 項 第 3 号 の 改 正 規 定、同 号 を 同 項 第 6 号 と し、同 項 中 第 2 号 を 第 5 号 と し、第 1 号 を 第 2 号 と し、同 号 の 次 に 2 号 を 加 え る 改 正 規 定 及 び 同 条 第 2 項 に 第 1 号 と し て 1 号 を 加 え る 改 正 規 定 令 和 元 年 10 月 1 日

(2) 第 33 条 第 1 項、第 53 条 の 9、第 54 条 の 2 及 び 第 56 条 の 6 第 1 項 の 改 正 規 定 建 築 基 準 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 ( 平 成 30 年 法 律 第 67 号 ) 附 則 第 1 条 本 文 に 規 定 す る 施 行 の 日

( 経 過 措 置 )

2 この 条 例 の 施 行 前 に し た こ の 条 例 に よ る 改 正 前 の 横 浜 市 建 築 基 準 条 例 に 違 反 す る 行 為 に 対 す る 罰 則 の 適 用 に つ い て は、な お 従 前 の 例 に よ る。

横 浜 市 中 高 層 建 築 物 等 の 建 築 及 び 開 発 事 業 に 係 る 住 環 境 の 保 全 等  
に 関 す る 条 例 及 び 横 浜 市 不 燃 化 推 進 地 域 に お け る 建 築 物 の 不 燃 化 の  
推 進 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 を こ こ に 公 布 す る 。

令 和 元 年 6 月 14 日

横 浜 市 長      林                      文      子

横 浜 市 条 例 第 12 号

横 浜 市 中 高 層 建 築 物 等 の 建 築 及 び 開 発 事 業 に 係 る 住 環 境  
の 保 全 等 に 関 す る 条 例 及 び 横 浜 市 不 燃 化 推 進 地 域 に お け  
る 建 築 物 の 不 燃 化 の 推 進 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る  
条 例

（ 横 浜 市 中 高 層 建 築 物 等 の 建 築 及 び 開 発 事 業 に 係 る 住 環 境 の 保 全  
等 に 関 す る 条 例 の 一 部 改 正 ）

第 1 条    横 浜 市 中 高 層 建 築 物 等 の 建 築 及 び 開 発 事 業 に 係 る 住 環 境 の  
保 全 等 に 関 す る 条 例 （ 平 成 5 年 6 月 横 浜 市 条 例 第 35 号 ） の 一 部 を  
次 の よ う に 改 正 す る 。

第 3 条 第 1 項 に 次 の 1 号 を 加 え る 。

(7)    法 第 87 条 の 3 の 規 定 に よ り 建 築 物 の 用 途 を 変 更 し て 一 時 的  
に 他 の 用 途 の 建 築 物 と し て 使 用 す る 場 合

（ 横 浜 市 不 燃 化 推 進 地 域 に お け る 建 築 物 の 不 燃 化 の 推 進 に 関 す る  
条 例 の 一 部 改 正 ）

第 2 条    横 浜 市 不 燃 化 推 進 地 域 に お け る 建 築 物 の 不 燃 化 の 推 進 に 関  
す る 条 例 （ 平 成 26 年 12 月 横 浜 市 条 例 第 75 号 ） の 一 部 を 次 の よ う に  
改 正 す る 。

第 10 条 中 「 第 86 条 の 4 第 1 項 」 を 「 第 86 条 の 4 」 に 改 め る 。

附      則

こ の 条 例 は 、 建 築 基 準 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 （ 平 成 30 年 法 律 第  
67 号 ） の 施 行 の 日 か ら 施 行 す る 。

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和元年6月14日

横浜市長 林 文 子

横浜市条例第13号

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例

横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例（平成3年12月横浜市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第13条に次の1項を加える。

- 6 法第3条第2項の規定により第6条第1項から第3項まで、第6条の2第1項若しくは第2項、第7条、第9条第1項、第10条第1項から第4項まで又は第10条の2第1項の規定の適用を受けない建築物について、その用途を変更する場合においては、法第87条第3項の規定にかかわらず、第6条第1項から第3項まで、第6条の2第1項若しくは第2項、第7条、第9条第1項、第10条第1項から第4項まで又は第10条の2第1項の規定は、適用しない。

別表第1に次のように加える。

中山駅南口地区地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された横浜国際港都建設計画中山駅南口地区地区計画において地区整備計画が定められている区域
-----------------	--

別表第2に次のように加える。

中山駅南口地区地区整備計画区域	A 地区 B 地区 C 地区	<p>1 1階又は2階を住居の用に供するもの（1階及び2階の住居の用に供する部分が廊下、広間、階段、エレベーターその他これらに類するもの又は居住者の集会の用に供する室のみであるものを除く。）</p> <p>2 工場（店舗、飲食店その他これらに類する用途に供する建築物に附属するものを除く。）</p> <p>3 自動車教習所</p> <p>4 勝馬投票券発売所、場外車券売場又は場外勝舟投票券発売所</p> <p>5 倉庫業を営む倉庫</p> <p>6 個室付浴場業に係る公衆浴場その他これに類する令第130条の9の5に規定するもの</p>
-----------------	----------------------	---

別表第7に次のように加える。

中山駅南口地区地区整備計画区域	A 地区 B 地区 C 地区	<p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面は、計画図に示す壁面の位置の制限を超えて建築してはならない。</p>	<p>次のいずれかに該当する建築物又は建築物の部分</p> <p>1 公衆便所、巡査派出所その他これらに類する公益上必要なもの</p> <p>2 公共用歩廊その他これに類する安全上、防火上及び衛生上支障がないもの</p>
-----------------	----------------------	--	--

別表第8に次のように加える。

中山駅南口地区地区整備計画区域	A 地 区	31メートル	—
	B 地 区	31メートル（計画図に示す区域アにおいては100メートル）	
	C 地 区	31メートル	

別表第12に次のように加える。

中山駅南口地区地区整備計画区域	A 地 区	100 分の10	
	B 地 区		
	C 地 区	100 分の 6.5	

別表第13に次のように加える。

中山駅南口地区地区整備計画区域	A 地 区 B 地 区 C 地 区	<p>1 建築物の壁面による圧迫感を軽減するため、建築物の柱等のデザインや色彩等によって壁面を分節するものとする。</p> <p>2 店舗等の用に供する部分で、計画図に示す歩道状空地1、歩道状空地2及び歩道状空地4に面する1階部分並びに計画図に示す歩行者用通路3に面する部分は、開口部を設けるなど建築物内部の活動やにぎわいが望めるようなものとする。</p> <p>3 屋外に設ける建築設備等（太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を除く。）は、周囲から容易に望見されないよう遮蔽するなど周囲に配慮したものとする。</p> <p>4 駐車場又は駐輪場は、植栽で囲むなど乱雑な外観とならないものとする。</p>	—
-----------------	-------------------------	--	---

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例及び横浜都心機能誘導地区建築条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和元年6月14日

横浜市長 林 文 子

横浜市条例第14号

横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例及び横浜都心機能誘導地区建築条例の一部を改正する条例

(横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例の一部改正)

第1条 横浜市斜面地における地下室建築物の建築及び開発の制限等に関する条例(平成16年3月横浜市条例第4号)の一部を次のように改正する。

第3条の次に次の1条を加える。

(既存の建築物に対する制限の緩和)

第3条の2 法第3条第2項の規定により前条第1項の規定の適用を受けない建築物について、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号並びに法第87条第3項の規定にかかわらず、前条第1項の規定は、適用しない。

(横浜都心機能誘導地区建築条例の一部改正)

第2条 横浜都心機能誘導地区建築条例(平成17年12月横浜市条例第116号)の一部を次のように改正する。

第2条中「昭和25年政令第338号」の次に「。以下「令」という。」を加える。

第3条の次に次の2条を加える。

(既存の建築物に対する制限の緩和)

第3条の2 法第3条第2項の規定により前条第1項の規定の適用を受けない建築物について、当該建築物の用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、法第3条第3項第3号及び第4号の規定にかかわらず、前条第1項の規定は、適用しない。

2 法第3条第2項の規定により前条第1項の規定の適用を受けない建築物の用途を変更する場合で、用途変更後の別表第2第1項に掲げる用途に供する部分の容積率が基準時(当該建築物について、法第3条第2項の規定により引き続き前条第1項の規定の適用を受けない期間の始期をいう。)におけるその部分の容積率を超えないときは、法第87条第3項の規定にかかわらず、前条第1項の規定は、準用しない。



（用途の変更に係る条例の規定が準用されない類似の用途の特例）

第3条の3 令第137条の19第3項の規定により条例で指定する第3条第1項の規定を準用しない類似の用途は、当該建築物が別表第2第1項に掲げるいずれかの用途である場合において、同項に掲げる他の用途とし、これら以外の用途の変更については、法第87条第3項に基づき、第3条第1項の規定を準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

---

規 則

---

横 浜 市 事 務 分 掌 規 則 等 の 一 部 を 改 正 す る 規 則 を こ こ に 公 布 す る 。  
令 和 元 年 6 月 14 日

横 浜 市 長      林                      文      子

横 浜 市 規 則 第 6 号

横 浜 市 事 務 分 掌 規 則 等 の 一 部 を 改 正 す る 規 則

（ 横 浜 市 事 務 分 掌 規 則 の 一 部 改 正 ）

第 1 条    横 浜 市 事 務 分 掌 規 則 （ 昭 和 27 年 10 月 横 浜 市 規 則 第 68 号 ） の  
一 部 を 次 の よう に 改 正 す る 。

第 8 条 企 画 部 の 項 建 築 防 災 課 の 部 第 2 号 中 「 第 17 号 から 第 19 号  
ま で 」 を 「 第 18 号 から 第 20 号 ま で 」 に 改 め 、 同 条 建 築 指 導 部 の 項  
建 築 指 導 課 の 部 中 第 19 号 を 第 20 号 と し 、 第 11 号 から 第 18 号 ま で を  
1 号 ず つ 繰 り 下 げ 、 同 部 第 10 号 中 「 第 87 条 の 2 」 を 「 第 87 条 の 4  
」 に 改 め 、 同 号 を 同 部 第 11 号 と し 、 同 部 中 第 9 号 を 第 10 号 と し 、  
第 8 号 を 第 9 号 と し 、 第 7 号 の 次 に 次 の 1 号 を 加 え る 。

(8) 建 築 基 準 法 第 87 条 の 3 第 5 項 又 は 第 6 項 に 基 づ く 興 行 場 等  
又 は 特 別 興 行 場 等 と す る 一 時 的 な 用 途 変 更 に 係 る 建 築 物 の 使  
用 の 許 可 に 関 す る こ と 。

（ 興 行 場 法 施 行 細 則 の 一 部 改 正 ）

第 2 条    興 行 場 法 施 行 細 則 （ 昭 和 59 年 9 月 横 浜 市 規 則 第 92 号 ） の 一  
部 を 次 の よう に 改 正 す る 。

第 9 条 た だ し 書 中 「 又 は 第 6 項 」 を 「 若 し く は 第 6 項 又 は 第 87  
条 の 3 第 5 項 若 し く は 第 6 項 」 に 改 め る 。

（ 横 浜 市 中 高 層 建 築 物 等 の 建 築 及 び 開 発 事 業 に 係 る 住 環 境 の 保 全  
等 に 関 す る 条 例 施 行 規 則 の 一 部 改 正 ）

第 3 条    横 浜 市 中 高 層 建 築 物 等 の 建 築 及 び 開 発 事 業 に 係 る 住 環 境 の  
保 全 等 に 関 す る 条 例 施 行 規 則 （ 平 成 5 年 8 月 横 浜 市 規 則 第 92 号 ）  
の 一 部 を 次 の よう に 改 正 す る 。

第 12 条 第 2 号 中 「 若 し く は 第 5 項 第 3 号 」 を 「 、 第 5 項 若 し く  
は 第 6 項 第 3 号 」 に 、 「 第 67 条 の 3 第 3 項 第 2 号 」 を 「 第 67 条 第  
3 項 第 2 号 」 に 改 め る 。

（ 横 浜 市 建 築 基 準 法 施 行 細 則 の 一 部 改 正 ）

第 4 条    横 浜 市 建 築 基 準 法 施 行 細 則 （ 昭 和 38 年 2 月 横 浜 市 規 則 第 13  
号 ） の 一 部 を 次 の よう に 改 正 す る 。

第 4 条 第 1 項 た だ し 書 中 「 第 56 条 の 3 第 2 項 第 1 号 た だ し 書 の  
規 定 に よ り 市 長 が や む を 得 な い と 認 め る 道 路 、 同 項 第 2 号 た だ し  
書 の 規 定 に よ り 市 長 が 支 障 が な い 若 し く は や む を 得 な い と 認 め る  
道 路 又 は 同 項 第 3 号 た だ し 書 の 規 定 に よ り 市 長 が や む を 得 な い 若

しくは必要がないと認める道路」を「第56条の3第2項第1号から第6号までのただし書又は第8号の規定に基づき、市長が周囲の状況によりやむを得ないと認める場合に係るもの」に、「申請書等は」を「申請書等は、」に改める。

第7条第1項第1号ただし書中「一戸建の住宅」を「一戸建ての住宅」に改め、同条第2項中「第87条の2」を「第87条の4」に改める。

第9条第1項中「第3項」の次に「（法第87条の2第2項において準用する場合を含む。）」、法第87条の2第1項」を加える。

第13条第1項第5号中「はさむ」を「挟む」に、「すみ切り」を「隅切り」に改める。

第15条第2項、第6項及び第7項、第16条第2項、第3項、第5項及び第6項並びに第17条の3中「第87条の2」を「第87条の4」に改める。

別表第1中(55)の項を削り、(56)の項を(55)の項とし、(57)の項を(56)の項とし、(58)の項を(57)の項とし、(58)の2の項を(58)の項とし、(58)の2の2の項を(58)の2の項とし、(73)の項の次に次のように加える。

(73) の 2	地下室マンシ ョン条例第3 条の2の規定 が適用される 建築物	既存不適格調書	既存建築物の基準時及 びその状況に関する事 項
----------------	---	---------	-------------------------------

別表第1(74)の項の次に次のように加える。

(74) の 2	都心機能誘導 地区条例第3 条の2の規定 が適用される 建築物	既存不適格調書	既存建築物の基準時及 びその状況に関する事 項
	都心機能 誘導地区	各階平面図	用途の変更に係る部分
	条例第3 条の2第 2項の規 定が適用 される建 築物	床面積求積図	用途変更後の都心機能 誘導地区条例別表第2 第1項に掲げる用途に 供する部分の床面積の 求積に必要な建築物の 各部分の寸法及び算式
(74) の 3	都心機能誘導 地区条例第3 条の3の規定 が適用される	既存不適格調書	既存建築物の基準時及 びその状況に関する事 項
		各階平面図	用途の変更に係る部分

	建 築 物		
--	-------	--	--

別 表 第 1 (80) の 項 中 「 第 86 条 の 4 第 1 項 」 を 「 第 86 条 の 4 」 に 改める。

第 8 号 様 式 中

「

公 告 番 号	第 号
図 面 作 成 者 住 所 氏 名	⑩

」

を

「

公 告 番 号	第 号
---------	-----

」

に 改める。

附 則

( 施 行 期 日 )

- 1 この規則は、建築基準法の一部を改正する法律（平成30年法律第67号）附則第1条本文に規定する施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第4条中横浜市建築基準法施行細則第7条第1項第1号ただし書及び第13条第1項第5号の改正規定、別表第1の改正規定（同表(80)の項に係る部分を除く。）並びに第8号様式の改正規定並びに次項の規定 公布の日

(2) 第4条中横浜市建築基準法施行細則第4条第1項ただし書の改正規定 令和元年10月1日

( 経 過 措 置 )

- 2 この規則の施行の際現に第4条の規定による改正前の横浜市建築基準法施行細則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。